

別記様式第26（第21条第3項関係）（平21文科令33・全改、平25文科令8・平30原子規11・
令元原子規3・令2原子規31・一部改正）

		整理番号（注1）		
放射線障害予防規程変更届				
年 月 日				
原子力規制委員会 殿				
氏 名 （法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）				
放射性同位元素等の規制に関する法律第21条第3項の規定により、別紙の とおり、変更後の放射線障害予防規程を添えて、放射線障害予防規程の変更 を届け出ます。				
氏 名 又 は 名 称				
法人にあつては、その代表者の氏名				
住 所	郵便番号（ ） 都道府県 電話番号（ ）			
許可証の年月日及び番号、法第3条 の2第1項の届出をした年月日又は 法第4条第1項の届出をした年月日 （注2）				
工場又は 事業所 廃棄事業所 等（注3）	名 称			
	所 在 地	郵便番号（ ） 都道府県 電話番号（ ）		
	連絡員の氏名（注4）	所属部課名（ ） 電話番号（ ） FAX番号（ ） メールアドレス（ ）		
変 更 年 月 日	年 月 日			
変 更 の 内 容				
変 更 の 理 由				

注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。

2 「許可証の年月日及び番号、法第3条の2第1項の届出をした年月
日又は法第4条第1項の届出をした年月日」 法第3条の2第1項又
は法第4条第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、

当該届出番号を併せて記載すること。

- 3 「工場又は事業所
廃棄事業所等」 届出販売業者又は届出賃貸業者にあつては、
事務上の連絡先について記載すること。

- 4 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可
能な範囲で記載すること。

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

- 2 放射線障害予防規程中変更に係る箇所には、傍線を引くこと。

- 3 この届書の提出部数は、1 通とすること。